



平成25年7月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年9月11日

上場会社名 シーシーエス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6669 URL http://www.ccs-inc.co.jp
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 各務嘉郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略部長 (氏名) 梶原慶枝 TEL 075-415-8280
 定時株主総会開催予定日 平成25年10月29日 配当支払開始予定日 平成25年10月15日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年10月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年7月期の連結業績（平成24年8月1日～平成25年7月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年7月期	4,860	△8.2	409	51.8	352	66.6	453	—
24年7月期	5,296	△0.3	269	18.3	211	18.3	△115	—

(注) 包括利益 25年7月期 598百万円 (—%) 24年7月期 △157百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年7月期	17,573.67	16,732.81	19.5	6.3	8.4
24年7月期	△4,465.88	—	△5.8	3.6	5.1

(参考) 持分法投資損益 25年7月期 一百万円 24年7月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年7月期	5,728	2,744	47.9	83,708.94
24年7月期	5,494	1,900	34.6	42,900.58

(参考) 自己資本 25年7月期 2,744百万円 24年7月期 1,900百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年7月期	983	87	△328	2,000
24年7月期	△6	△109	△415	1,165

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年7月期	—	—	—	2,000.00	2,000.00	41	—	4.1
25年7月期	—	—	—	2,000.00	2,000.00	41	11.4	3.2
26年7月期(予想)	—	—	—	2,000.00	2,000.00		12.0	

(注) 1. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成26年7月期の連結業績予想（平成25年8月1日～平成26年7月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,500	13.2	550	34.3	500	41.7	430	△5.1	16,671.19

第2四半期連結累計期間の業績につきましては、開示を控えさせていただいております。

理由につきましては、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 有
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年7月期	20,690株	24年7月期	20,690株
② 期末自己株式数	25年7月期	ー株	24年7月期	ー株
③ 期中平均株式数	25年7月期	25,793株	24年7月期	25,773株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年7月期の個別業績（平成24年8月1日～平成25年7月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年7月期	4,272	△10.0	280	△23.3	289	△7.1	625	ー
24年7月期	4,746	1.7	366	△15.4	311	△16.1	△875	ー

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年7月期	24,256.38	23,095.76
24年7月期	△33,965.21	ー

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年7月期	5,239	2,317	2,317	1,745	44.2	63,041.60	63,041.60	
24年7月期	4,801	1,745	1,745	1,745	36.4	35,420.93	35,420.93	

(参考) 自己資本 25年7月期 2,317百万円 24年7月期 1,745百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報及び将来の経済環境の予想等に基づき作成しており、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

(参考)

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年7月期	—	—	—	2,507.00	2,507.00
25年7月期	—	—	—	2,507.00	2,507.00
26年7月期(予想)	—	—	—	2,507.00	2,507.00

(注) A種優先株式の1株あたり年間配当額は、定款に定められている方法により算定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
(5) その他、会社の経営上重要な事項	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 役員の異動	17
(2) その他	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、昨年末の政権交代以降の金融政策、経済対策を背景に円安や株高に転じるなど、景気は着実に持ち直しており、自律的回復に向けた動きもみせております。しかし、欧州債務問題や海外経済の下振れリスクは依然として不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社グループは「変革と挑戦」をスローガンに掲げ、全社員が丸となってより高品質、高付加価値の照明製品や光応用製品を生み出すことに加え、当社が創業以来、蓄積してきたノウハウを活用した「ライティング・ソリューション」を広く市場へ提供することで、「光を科学し、社会に貢献する」という基本理念の実現に取り組んでおります。

工業用照明分野では、景気の変動を受けにくい三品業界（食品・医薬品・化粧品）において堅調に推移しました。電子部品・半導体業界では、スマートフォン、タブレットPC向けの需要はあるものの、設備投資に対する慎重な姿勢の状況が続き、国内売上は前年同期に比べ減少、海外売上は微増に留まりました。

また、新しい製品領域であるラインセンサ照明、UV-LED照射器においては、これまでの営業活動が功を奏し、受注・売上ともに好調に推移しました。さらに、従来はカスタム対応していたUV-LED照射器の標準品第一弾として「HLUVシリーズ」を平成25年1月に市場投入し、紫外硬化市場に本格参入いたしました。同製品領域では、シェア拡大を目指して、競争優位性のある製品開発を図り、ラインアップの拡充に努めました。

新規事業分野では、“自然光LED”をはじめとして、当社の技術・ノウハウを活かせる事業に特化し、デバイス事業やメディカル用LED照明などの拡販に努めた結果、売上は堅調に推移しました。

利益面では、円安基調による影響、前第3四半期連結会計期間での不採算事業から撤退した効果に加えて、収益構造を改善するべく、生産コストや販売管理費の見直しを実施し、更なるコスト削減に取り組みました。

以上の結果、売上高4,860百万円（前年同期比8.2%減）、営業利益409百万円（前年同期比51.8%増）、経常利益352百万円（前年同期比66.6%増）、当期純利益453百万円（前年同期は当期純損失115百万円）となりました。

なお、セグメントの業績につきましては、当連結会計年度より「LED照明事業」の単一セグメントとなったため、記載を省略しております。

(次期の見通し)

国内景気には持ち直しの動きが見られるものの国内設備投資は依然として慎重な傾向にあり、欧州債務問題や海外経済の下振れリスクなど、当社グループを取り巻く環境は依然として不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社の収益の柱である工業用照明分野において、国内市場では、変化する顧客構造・進化するニーズへ素早く対応するとともに、新しい製品領域での事業の拡大を加速することで売上規模の拡大を図ってまいります。海外市場では、顧客企業のグローバル展開に合わせたシームレスなサービスを提供し、各地域固有の顧客ニーズに適合した製品の投入を進めることでシェアアップを図ってまいります。さらに、現地企業との業務提携を積極的に推進し、スピードとコスト競争力の強化を図ります。

新規事業分野については、デバイス事業のさらなる拡大、収益安定化を図るとともに、堅実な事業拡大を進め、新規事業領域でのブランド確立を推進してまいります。

この結果、次期の連結業績予想につきましては、売上高は5,500百万円、営業利益は550百万円、経常利益は500百万円を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、市場の動向は依然として流動的な状況にあり、販売戦略及び製品開発計画は、市況の変化を慎重に見極めながら計画の変更更見直しを実施していく方針であります。このため、第2四半期連結累計期間の業績予想は、受注時期及び支出時期が変動する可能性があることから、通期のみの開示としております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産は5,728百万円（前年同期比234百万円増）、負債は2,983百万円（前年同期比609百万円減）、純資産は2,744百万円（前年同期比844百万円増）となりました。

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状態に関する分析は以下のとおりであります。

総資産は5,728百万円（前連結会計年度末5,494百万円）となりました。これは主に、現金及び預金836百万円の増加、受取手形及び売掛金225百万円の減少、商品及び製品79百万円の減少、有形固定資産404百万円の減少等によるものであります。

負債は、2,983百万円（前連結会計年度末3,593百万円）となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金460百万円の減少、社債99百万円の減少、長期借入金276百万円の減少、短期借入金176百万円の増加等によるもので

あります。

純資産は、2,744百万円（前連結会計年度末1,900百万円）となりました。これは主に、当期純利益453百万円、連結範囲の変動299百万円の増加により利益剰余金752百万円の増加、為替換算調整勘定145百万円の増加等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ834百万円増加し、2,000百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は983百万円となりました。これらの主な要因は、税金等調整前当期純利益が343百万円、減価償却費124百万円、売上債権の減少256百万円、たな卸資産の減少119百万円、仕入債務の増加12百万円、未払金の増加220百万円、利息の支払額41百万円、法人税等の支払額45百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は87百万円となりました。これらの主な要因は、有形固定資産の売却による収入191百万円、有形固定資産の取得による支出83百万円、無形固定資産の取得による支出23百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は328百万円となりました。これらの主な要因は、長期借入金の返済による支出600百万円、配当金の支払額53百万円、社債の償還による支出99百万円等があったことに対し、短期借入金の純増額350百万円、長期借入金による収入100百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年7月期	平成22年7月期	平成23年7月期	平成24年7月期	平成25年7月期
自己資本比率（％）	36.9	18.5	33.9	34.6	47.9
時価ベースの自己資本比率（％）	61.0	59.9	55.0	29.7	50.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	14.0	—	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	2.8	—	23.4

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷利払い

※いずれも連結ベースの財務諸表より計算しております。

※株式時価総額は、自己株式及び優先株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。

※平成21年7月期、平成22年7月期及び平成24年7月期は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」がマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対し利益還元を継続して行うことを経営の重要課題の一つとして認識しております。剰余金の配当に関しましては、財務体質の強化と内部留保の充実を考慮した上で、将来の事業拡大を総合的に勘案し、適切に実施していく方針であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「お客様に愛と感謝」を社是としており、CCS (Creative Customer Satisfaction) という社名が示すとおり「顧客満足の創造」は、企業活動の原動力となっております。

創業以来、当社は、顧客の要望を真摯に受け止め、製品技術の開発に取り組んでまいりました。今後も「すべてはお客様のために」を行動指針とし、ライティングノウハウを活用した「ライティング・ソリューション」を広くユーザーへ提供することで、「光を科学し、社会に貢献する」という基本理念を実現していく所存であります。第20期は全社スローガンとして「変革と挑戦」を掲げておりましたが、第21期は前期よりさらに発展させ「弛まぬ変革と飽くなき挑戦」をスローガンに掲げ、全社員一丸となってより高品質、高付加価値の照明製品や光応用製品を生み出してまいります。

また、企業の果たすべき社会的責任の重要性を認識し、コンプライアンス体制の強化とコーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業活動の成果を示す売上高、営業利益、経常利益を重視しており、2014年7月期の連結売上高は5,500百万円、営業利益は550百万円、経常利益は500百万円を目標としております。

また、2013年7月期からの中期経営計画の基本方針の一つである「経営基盤の強化」の一環として、自己資本比率の向上、有利子負債の削減を念頭に置き、棚卸資産や売掛債権の回転率も重要視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期の経営計画の基本方針として、以下の3つを掲げて取り組んでまいります。

- ① 経営基盤の強化
- ② マシンビジョン事業の強化と新規事業の堅実拡大
- ③ 開発力の強化と革新

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、上記(3)に述べた基本方針を実現するための重要課題を以下の通り認識しております

① 経営基盤の強化のための課題

当連結会計年度において、不採算事業の整理や建て直し、棚卸資産の圧縮や製造コストの削減等、生産性向上によるコスト削減を進めてまいりました結果、収益性が改善されました。今後も引き続き生産性向上に取り組み収益力を強化するとともに、効率的な資金運用を実施することで、財務体質を強化してまいります。

さらに、当連結会計年度において、他社との業務提携により事業の強化を進めてまいりました。引き続き積極的な業務提携を推進し、さらなる売上・利益規模の拡大を追求してまいります。

また、社内教育の強化、適材適所の人材登用をすすめる、リーダー人材の再教育・充実強化による組織力の強化に取り組んでまいります。

これらを経営基盤強化のための課題として取り組んでまいります。

② マシンビジョン事業の強化と新規事業の堅実拡大のための課題

当社の収益の柱であるマシンビジョン照明分野において、国内市場では、変化する顧客構造・進化するニーズへ素早く対応し、トップメーカーとしての更なる地位の強化に取り組んでまいります。また、ライセンス用照明、UV照射器等、新しい製品領域での事業の拡大をすすめてまいります。これらにより、CCSブランドの絶対的優位性を確立します。

海外においても全エリアでトップシェアの獲得を目指し、顧客企業のグローバル展開および海外におけるマシンビジョン照明市場の拡大に対応し、国内、海外を問わないシームレスなサービスを提供するとともに、各地域固有の顧客ニーズに適合した製品の投入を進めてまいります。さらに、現地企業との業務提携を積極的に推進し、顧客対応のスピードとコスト競争力の強化を図ります。

新規事業分野については、デバイス事業のさらなる拡大、収益安定化を図るとともに、メディカル分野、美術館・博物館用照明分野等、当社のコアコンピタンスを効率的に活用できる分野に集中して、適正投資額の範囲を見定めながら、堅実な事業拡大を進め、新規事業分野でのブランドを確立してまいります。

③ 開発力の強化と革新のための課題

当社グループは、製品企画機能の組織化により、マーケティング力とシームレスに製品を生み出す企画力を強化しております。あわせてコア技術の育成や、次世代技術の先行開発などによる技術開発力の向上に努め、市場ニーズを先取りした業界をリードする製品を開発し、次から次へと市場投入してまいります。

また、ものづくりコア技術の育成を強化するとともに、外注マネジメント、海外生産拠点の強化、海外調達を推進することで、コスト競争力とものづくりスピードを強化してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当連結会計年度 (平成25年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,207,479	2,043,554
受取手形及び売掛金	1,425,925	1,200,078
商品及び製品	412,957	333,538
仕掛品	151,849	128,263
原材料及び貯蔵品	512,730	508,295
繰延税金資産	183,693	104,135
その他	48,155	34,367
貸倒引当金	△1,565	△1,241
流動資産合計	3,941,226	4,350,992
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	979,761	659,000
減価償却累計額	△418,458	△266,614
建物及び構築物(純額)	561,303	392,386
機械装置及び運搬具	258,032	17,892
減価償却累計額	△255,550	△15,761
機械装置及び運搬具(純額)	2,481	2,130
工具、器具及び備品	719,495	782,188
減価償却累計額	△626,292	△672,849
工具、器具及び備品(純額)	93,203	109,338
土地	743,488	492,318
リース資産	13,109	—
減価償却累計額	△13,109	—
リース資産(純額)	—	—
建設仮勘定	79	—
有形固定資産合計	1,400,555	996,173
無形固定資産		
その他	56,643	57,515
無形固定資産合計	56,643	57,515
投資その他の資産		
繰延税金資産	—	229,599
その他	95,855	94,336
投資その他の資産合計	95,855	323,935
固定資産合計	1,553,055	1,377,625
資産合計	5,494,281	5,728,617

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当連結会計年度 (平成25年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	146,495	161,006
短期借入金	673,855	850,000
1年内償還予定の社債	99,000	99,000
1年内返済予定の長期借入金	817,444	356,870
リース債務	16,445	—
未払金	168,678	286,849
未払法人税等	15,106	15,764
賞与引当金	73,646	70,433
資産除去債務	—	13,476
関係会社整理損失引当金	69,768	—
その他	66,156	60,022
流動負債合計	2,146,599	1,913,424
固定負債		
社債	201,000	102,000
長期借入金	1,169,239	892,929
繰延税金負債	664	697
退職給付引当金	48,694	59,852
資産除去債務	25,809	13,902
その他	1,681	892
固定負債合計	1,447,088	1,070,273
負債合計	3,593,687	2,983,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	462,150	462,150
資本剰余金	1,514,649	1,460,476
利益剰余金	93,050	845,846
株主資本合計	2,069,849	2,768,473
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△169,255	△23,554
その他の包括利益累計額合計	△169,255	△23,554
純資産合計	1,900,594	2,744,919
負債純資産合計	5,494,281	5,728,617

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
売上高	5,296,751	4,860,366
売上原価	2,216,403	1,934,968
売上総利益	3,080,347	2,925,397
販売費及び一般管理費	2,810,572	2,515,954
営業利益	269,775	409,443
営業外収益		
受取利息	1,065	1,058
為替差益	2,128	—
受取保険金	12,078	—
物品売却益	3,251	5,835
補助金収入	8,412	—
その他	8,744	5,777
営業外収益合計	35,681	12,671
営業外費用		
支払利息	76,945	42,025
為替差損	—	18,693
売上割引	9,616	8,345
その他	7,050	132
営業外費用合計	93,612	69,197
経常利益	211,843	352,916
特別損失		
固定資産売却損	—	613
固定資産除却損	242	2,583
関係会社整理損	346,316	—
事業構造改善費用	36,958	—
減損損失	—	6,261
特別損失合計	383,517	9,459
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△171,673	343,457
法人税、住民税及び事業税	32,231	40,122
法人税等調整額	△88,805	△149,942
法人税等合計	△56,573	△109,820
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△115,099	453,277
当期純利益又は当期純損失(△)	△115,099	453,277

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△115,099	453,277
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△42,054	145,701
その他の包括利益合計	△42,054	145,701
包括利益	△157,154	598,979
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△157,154	598,979

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	
	株主資本			
資本金				
当期首残高		461,250		462,150
当期変動額				
新株の発行		900		—
当期変動額合計		900		—
当期末残高		462,150		462,150
資本剰余金				
当期首残高		1,513,749		1,514,649
当期変動額				
新株の発行		900		—
剰余金(その他資本剰余金)の配当		—		△54,173
当期変動額合計		900		△54,173
当期末残高		1,514,649		1,460,476
利益剰余金				
当期首残高		249,469		93,050
当期変動額				
剰余金の配当		△41,320		—
当期純利益又は当期純損失(△)		△115,099		453,277
連結範囲の変動		—		299,519
当期変動額合計		△156,419		752,796
当期末残高		93,050		845,846
株主資本合計				
当期首残高		2,224,469		2,069,849
当期変動額				
新株の発行		1,800		—
剰余金(その他資本剰余金)の配当		—		△54,173
剰余金の配当		△41,320		—
当期純利益又は当期純損失(△)		△115,099		453,277
連結範囲の変動		—		299,519
当期変動額合計		△154,619		698,623
当期末残高		2,069,849		2,768,473

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
当期首残高	△127,201	△169,255
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△42,054	145,701
当期変動額合計	△42,054	145,701
当期末残高	△169,255	△23,554
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△127,201	△169,255
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△42,054	145,701
当期変動額合計	△42,054	145,701
当期末残高	△169,255	△23,554
純資産合計		
当期首残高	2,097,268	1,900,594
当期変動額		
新株の発行	1,800	—
剰余金 (その他資本剰余金) の配当	—	△54,173
剰余金の配当	△41,320	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△115,099	453,277
連結範囲の変動	—	299,519
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△42,054	145,701
当期変動額合計	△196,674	844,324
当期末残高	1,900,594	2,744,919

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△171,673	343,457
減価償却費	145,179	124,129
関係会社整理損	328,264	—
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	—	△69,768
減損損失	—	6,261
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,745	11,158
貸倒引当金の増減額(△は減少)	201	△657
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,556	△4,045
受取利息及び受取配当金	△1,070	△1,058
固定資産売却損益(△は益)	—	613
固定資産除却損	242	2,583
支払利息	76,945	42,025
売上債権の増減額(△は増加)	△103,953	256,469
たな卸資産の増減額(△は増加)	△56,721	119,397
仕入債務の増減額(△は減少)	△52,367	12,103
未払金の増減額(△は減少)	△104,444	220,955
その他	48,751	△1,422
小計	120,655	1,062,204
利息及び配当金の受取額	1,072	1,058
利息の支払額	△77,457	△41,497
法人税等の還付額	—	7,568
法人税等の支払額	△50,684	△45,837
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,413	983,494
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,209	△1,207
有形固定資産の取得による支出	△86,476	△83,956
有形固定資産の売却による収入	300	191,671
無形固定資産の取得による支出	△22,003	△23,297
その他	△394	4,227
投資活動によるキャッシュ・フロー	△109,784	87,437
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,012,000	350,144
長期借入れによる収入	1,100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△745,562	△600,935
配当金の支払額	△40,894	△53,718
社債の発行による収入	300,000	—
社債の償還による支出	—	△99,000
株式の発行による収入	1,800	—
割賦債務の返済による支出	△11,021	△10,667
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7,698	△14,589
財務活動によるキャッシュ・フロー	△415,377	△328,766
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25,278	92,776
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△556,855	834,941
現金及び現金同等物の期首残高	1,722,051	1,165,195
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△74
現金及び現金同等物の期末残高	1,165,195	2,000,063

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

CCS America, Inc.

CCS Asia PTE.LTD.

CCS Europe N.V.

CCS-ELUX LIGHTING ENGINEERING PVT.LTD.

前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社フェアリープラントテクノロジーは、平成25年7月29日に破産手続開始の決定を受け、かつ、有効な支配従属関係が認められないため、連結の範囲から除外しておりますが、同日までの損益計算書については、連結しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年8月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「物品売却益」は、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた11,995千円は、「物品売却益」3,251千円、「その他」8,744千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービス別に構成した事業単位に区分された財務情報に基づいて、各事業単位の国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

前連結会計年度においては、「LED照明事業」、「植物育成プラント事業」の2つを報告セグメントとしておりましたが、平成24年4月に「植物育成プラント事業」から撤退したため、当連結会計年度より「LED照明事業」のみの単一セグメントとなっております。

「LED照明事業」は、工業用照明分野、新規事業分野（メディカル分野、アグリバイオ分野、美術館・博物館分野）のLED照明装置機器及び制御装置、オプション等の生産・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	LED照明事業	植物育成プラント 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,242,638	54,113	5,296,751	—	5,296,751
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,747	5,817	8,565	△8,565	—
計	5,245,385	59,931	5,305,316	△8,565	5,296,751
セグメント利益又は損失 (△)	408,320	△140,566	267,753	2,021	269,775
セグメント資産	5,078,685	—	5,078,685	415,595	5,494,281
その他の項目					
減価償却費	129,954	12,736	142,691	2,487	145,179
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注2)	93,406	1,257	94,664	—	94,664

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額2,021千円は、セグメント間取引消去2,021千円であります。

セグメント資産の調整額には、平成24年4月末に撤退しました「植物育成プラント事業」の資産が含まれております。

その他の項目の減価償却費の調整額には、関係会社整理損として特別損失に計上している減価償却費が含まれております。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産を含めておりません。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日）

当社グループは、「LED照明事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自平成23年8月1日 至平成24年7月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
3,635,745	433,477	712,379	515,148	5,296,751

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年8月1日 至平成25年7月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
3,173,349	485,009	773,933	428,073	4,860,366

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成23年8月1日 至平成24年7月31日）

(単位：千円)

	LED照明事業	植物育成プラント事業	調整額	合計
減損損失	－	－	257,661	257,661

(注) 調整額の金額は、平成24年4月末に撤退しました「植物育成プラント事業」に係る金額であります。

当連結会計年度（自平成24年8月1日 至平成25年7月31日）

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成23年8月1日 至平成24年7月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年8月1日 至平成25年7月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成23年8月1日 至平成24年7月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年8月1日 至平成25年7月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	
1株当たり純資産額	42,900円58銭	1株当たり純資産額	83,708円94銭
1株当たり当期純損失金額	△4,465円88銭	1株当たり当期純利益金額	17,573円67銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	16,732円81銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。			

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎及び1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,900,594	2,744,919
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,012,981	1,012,981
(A種優先株式払込金額)	(1,000,188)	(1,000,188)
(A種優先株式配当金)	(12,793)	(12,793)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	887,613	1,731,938
普通株式の発行済株式数(株)	20,690	20,690
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(株)	20,690	20,690

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△115,099	453,277
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△115,099	453,277
期中平均株式数(株)	25,773.16	25,793.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	1,296.16
(うちA種優先株式)	(—)	(1,296.16)
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) A種優先株式については、普通株式と同等の株式として取扱っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績を製品分類別に示すと次のとおりであります。

製品分類の名称	当連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	
	金額(千円)	前年同期比 (%)
LED照明装置 (千円)	1,283,711	85.0
制御装置 (千円)	155,020	28.4
その他 (千円)	394,672	281.9
合計 (千円)	1,833,403	83.5

(注) 1. 金額は、製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当連結会計年度の受注状況を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類の名称	当連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
LED照明装置	3,726,406	94.4	133,040	92.5
制御装置	737,841	89.5	25,352	100.8
その他	387,801	103.3	12,844	120.9
合計	4,852,050	94.2	171,238	95.4

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 植物育成プラント事業は、平成24年4月末に撤退しているため、合計の前期比較につきましては当該事業を含めずに算出しております。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類の名称	当連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	前年同期比 (%)
LED照明装置 (千円)	3,737,140	92.6
制御装置 (千円)	737,643	88.4
その他 (千円)	385,582	103.4
合計 (千円)	4,860,366	92.7

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については、相殺消去をしております。

3. 植物育成プラント事業は、平成24年4月末に撤退しているため、合計の前期比較につきましては当該事業を含めずに算出しております。

当連結会計年度の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域	当連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	前年同期比 (%)	構成比 (%)
日本 (千円)	3,173,349	87.3	65.3
北米 (千円)	485,009	111.9	10.0
欧州 (千円)	773,933	108.6	15.9
アジア (千円)	428,073	83.1	8.8
合計 (千円)	4,860,366	91.8	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。